

事務事業名	市人権教育推進委員会運営助成事業	事務事業No.	20303000607	所属課	生涯学習課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、茨城県人権施策推進基本計画の策定により、地方公共団体の施策義務が明確化された。上記を踏まえ、平成17年合併時に推進委員会の設立が計画された。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 令和4年度の人権教育講演会では一般社団法人ケアラーアクションネットワークの持田恭子氏を講師にお招きし、「子どもの人権～ヤングケアラーの現状と課題～」のご講演（ライブ配信含む）をいただいた。参加者アンケートでは、ヤングケアラーの子どもたちの大変さや支援の在り方についての感想が多かった。今後の講演会でも、子どもや障害者、インターネットに関するものなど社会情勢に合わせたテーマの講演会を実施してほしいとの要望がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ・差別や偏見のない明るい社会を築いていこうとする意識を醸成することは、人権という文化が根付き、人権教育の推進に資する。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・差別や偏見のない明るい社会を築いていこうとする意識を醸成することは、市の重要な役割の一つであるので妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ・市内全体で取り組むことで人権についての市民の意識も高まってきており、講演会については、これまで十分な成果が得られている。しかし、より多くの市民が参加するよう広報の工夫が必要である。また、人権に関する研修の機会が少ない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・市民の人権意識が低下する。 ・法令等によって、地方公共団体の責務が明確になっていることから、廃止・休止はできない。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input checked="" type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 シニアスクール事業、家庭教育学級事業 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる ・他事業で人権に関する研修会等を実施することで連携できる。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ・人権に対する理解を広く普及させるため意識啓発活動は、限られた予算の中で行うものであることから、削減の余地はない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・市民を対象としており、公平公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・人権教育推進委員会を設置し、学校教育と社会教育の連携を図った。また、人権教育の意識付けとして、児童生徒による「人権教育作品集」を発刊したり、市民及び教職員を対象に人権教育講演会を開催したりした。 ・人権教育講演会は、講師によってはオンデマンド配信等を認めない場合も考えられるため、講師を選定する際には注意が必要である。																						
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止																								
(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○									
成果	向上 維持 低下	コスト																						
		削減	維持	増加																				
			○																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 講演会についてはこれまで十分な成果が得られているが、より多くの市民が参加するよう広報の工夫をしていく。また、研修の機会が少ないため、他事業で人権に関する研修会を実施するなど、連携して取り組んでいく。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ②																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認